

平成29年度足寄町商工会経営発達支援計画
(伴走型小規模事業者支援推進事業)実施に伴う(中間)事業評価会議記録

評価機関名 足寄町商工会
開催日時 平成29年12月6日(水)午後4時~午後5時30分
開催場所 足寄町商工会館会議室
出席者 評議委員 足寄町役場経済課 主査 村石靖
北海道銀行足寄支店長 木村基
帯広信用金庫足寄支店長 平松央
北海道商工会連合会十勝支所長 星圭司
専門家 商業からのまちづくり工房 代表 加藤玲
(株)アイ・ピー・エス 代表取締役 八田裕二
取締役 山崎明美(オブ)
足寄町商工会 会長 丸山勝由
副会長 木村昭
事務局 佐々木健一、前崎幸男、大久保基

1. 足寄町商工会経営発達支援計画の概要と29年度伴走型小規模事業者支援推進事業について

前崎指導課長より【資料1】に基づき概要及び、11月までの事業遂行状況について説明した。

地域経済動向の調査

(1) ヒアリングシートを活用した経済動向調査

(2) 金融機関等の動向調査及び動向分析

経営状況の分析

(1) 巡回支援等における経営状況分析

事業計画策定実施支援

(1) 事業計画策定説明会の開催

需要動向調査

(1) 展示会出展に伴うアンケート(需要動向)調査の実施

新たな需要の開拓に寄与する事業

(1) 展示会商談会への出展による販路開拓支援

地域経済活性化に資する取組

(1) 観光ネットワーク形成のための調査

(2) 観光客アンケート調査

(3) 総合分析

支援ノウハウ等の情報交換

(1) 北海道商工会連合会主催、伴走型支援推進事業の先進地事例情報交換会に参加

事業の成果、評価及び見直しをするための仕組みの構築

(1) 評価会議

2 .平成 29 年度経営発達支援事業実施(伴走型小規模事業者支援推進事業実施)
状況中間報告について

(株)アイ・ピー・エス、八田氏より経営動向調査結果報告書【資料 2】及び伴走型小規模事業者支援推進事業中間報告書【資料 3】に関する調査報告書について別紙資料 3 に基づき説明した。

3 . 意見交換

星支所長	<ul style="list-style-type: none">・ 伴走型補助金の採択にあっては、6 月にずれ込み、事業推進にあたり展示会出展費用が対象外経費となったことは申し訳なく、全国連に対しても改善するよう働きかけている。・ 財務省の実施ヒアリングでは調査事業の効果が薄いとのことから、カットされる運びとなった。商工会にとってはマイナス要素である。中企庁でも反論できなかった。・ 伴走型の事業内容としては、経済動向調査が該当しカットされる。今後は金融機関等の経済レポートを活用することとし、地域経済活性化の調査については無くさないように働きかけをしていく。・ 全体的に把握するような、また、個社支援になるような支援が求められており、調査に対しても需要調査、地域経済活性のための調査が個社に対して支援・効果が及ぶようにしなければならない。
IPS	<ul style="list-style-type: none">・ 市場動向調査は継続的にデータベース化し活用できるものであるが、国のいう趣旨に反するものか。
星支所長	<ul style="list-style-type: none">・ 個々の経営分析につながるものについては である。
丸山会長	<ul style="list-style-type: none">・ 資料 2 にある分布図ではサンプル数が乏しい。260 社近いデータが欲しい。次年度もやって欲しい。・ サンプルとして会員を選ぶにも慎重にやらないとならない。誰のところに来て、うちには来ないとか、平等に。また、ニーズのあるところでないといけない。手法を考えないとならないのではないかと。・ 今の課題の多くは、人手不足と承継問題。地域の課題もある

加藤診断士	<ul style="list-style-type: none"> ・国は舵を切っている。何に使っているのか。やったけどわからなかった。効果がない。明快な方向付けが必要。地道なヒアリングが求められている。現実問題に予算が限られているからライン切りをしている。
丸山会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリングすることで問題が表面化してくるのでやらなければならないという気持ちになったり、明確になったりするのでヒアリングは良い。最大効果が期待できる。
星支所長	<ul style="list-style-type: none"> ・事前にニーズ調査はありだと思ふ
平松信金支店長	<ul style="list-style-type: none"> ・フィードバックはできるのでお互いに連携すべきではないか。金融機関としてもそれが望ましいと思う。
役場村石主査	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化法では創業にあたっては支援機関の創業支援カルテによって、創業者に対して登録税の減免であったり、いくつかのメニューがある。承継に対しても、支援カルテのような仕組みが必要である。
木村道銀支店長	<ul style="list-style-type: none"> ・国際大学について少しお聞きしたい。
星支所長	<ul style="list-style-type: none"> ・浜中町でアンバサダープロジェクトという過疎化対策の一つとして、女子大学と連携した事業を行っている。予算2,000万円。 総務省の平成29年度過疎地域等活性化推進交付金を活用した浜中町集落ネットワーク圏活性化支援事業を7月から実施している。この事業は、首都圏の情報感度の高い女子大学生を、浜中町のアンバサダー(親善大使)として設定する「大学生アンバサダー」を8名選定し、計28日間、町に滞在する中で、町民の皆さまと交流を深めながら、町を知り、地域資源を若年層の女性消費者の視点で再評価し、商品開発や着地型観光開発を検討するワークショップに参加してもらう。また、浜中町大学生アンバサダーとして、来訪時から2月の事業終了時までFacebookやInstagramなど、アンバサダー自身のSNSで情報発信することで、アンバサダーの友人たちなど、首都圏の若年層を中心に、本町の魅力を情報発信するものである。
役場村石主査	<ul style="list-style-type: none"> ・今回も大学生の目線でいろいろなアイデアをいただいたことはとてもありがたい。しかし今後どうやるのが課題。学生が来てやってもらうとありがたい。

その他、事務局は意見等を求めたが特に発言はなく、評価委員会を閉会した。時に午後5時30分であった。